2　競争参加資格
⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。
⑵　令和７・８・９年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者又は令和７・８・９年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者であること。
ただし、公示日から起算して過去３年間に次のいずれかに該当すること。
ア　機構との契約において保有個人情報を取り扱った実績があり、保有個人情報漏えい等を発生させていない。なお、個人情報漏えい等事案を発生させた場合であっても、次の㋐及び㋑に該当する場合は、上記の条件を満たしているものとみなす。
㋐　当該事業者が、当該保有個人情報漏えい等事案に対する再発防止策を機構あて報告済みであること。
㋑　当該事業者が、当該再発防止策を継続的に運用していることが確認できる資料を提出することができること。
イ　機構との契約において保有個人情報を取り扱った実績はないが、機構以外の他社からの受託業務において１万人を超える個人情報を取り扱った実績があり、かつ、当該受託業務において個人情報漏えい等を発生させていない。
⑶　入札説明書中の業務委託契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。
⑷　電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10
独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　相川・熊久保
電話03―5800―8053
⑵　入札説明書の交付時期及び方法　令和８年６月16日から令和８年８月４日（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く）。
原則として電子入札システムにより９時から17時までの間に交付する。
なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に⑴の場所において行う。
⑶　提案書等の受領期限及び提出場所　令和８年８月５日12時00分　〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構審査部個人審査企画グループ　柳場・窪田　電話03―5800―8222
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和８年６月26日14時00分　当機構本店会議室　入札説明会の参加は任意とする。
⑸　入札書の受領期限　令和８年８月10日16時00分　なお、郵送による場合は書留郵便とし、入札書の受領期限までに到着していること。
⑹　開札の日時及び場所　令和８年８月12日11時00分　当機構本店会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な提案書を上記３⑶の受領期限までに上記３⑶の提出場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、提出された提案書は、当機構において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合点が最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子入札システムの利用　電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（提案書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
⑵　Classification of the services to be required : 71
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Update of the credit risk assessment function for retail housing loans and the impact of the update on the credit risk measurement models
⑷　Fulfillment date : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)
②　Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 and tenders for having the results about the handling of the personal information to list in a bit manual or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by J.H.F.A in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 and tenders for having the results about the handling of the personal information to list in a bit manual.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00, 5 August, 2026
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 10 August, 2026
⑼　Contact point for the notice : Aikawa, Kumakubo, Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月16日
国立大学法人北海道国立大学機構
理事長　長谷山　彰
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、27
⑵　借入件名及び数量
Ａ　農学情報基盤センターコンピュータシステム（実習室系）賃貸借及び保守契約　一式
Ｂ　情報ネットワークシステム賃貸借及び保守契約　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和９年３月１日から令和14年２月29日
⑸　借入場所　帯広畜産大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。